

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 210-0867  
 住 所 川崎市川崎区扇町12-1  
 氏 名 川崎天然ガス発電株式会社  
 代表取締役社長 上田 秀樹 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	川崎天然ガス発電株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区扇町12-1		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	F	電気・ガス・熱供給・水道業
	中分類	33	電気業
主たる事業 の内容	天然ガスを原料とした発電		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	1,143,765	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO <sub>2</sub>
連絡先	担当部署	担当部署名	設備管理部
		所在地	川崎市川崎区扇町12-1
		電話番号	044-366-8671
		FAX番号	044-366-8679
		メールアドレス	
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成28年度 ～ 平成30年度（報告年度 平成28年度分）
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	特になし

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。  
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。  
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。  
4 ※印の欄は記入しないでください。  
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

### 事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 46,777 t-CO <sub>2</sub> (調) 46,777 t-CO <sub>2</sub>	(実) 53,081 t-CO <sub>2</sub> (調) 53,075 t-CO <sub>2</sub>	(実) t-CO <sub>2</sub> (調) t-CO <sub>2</sub>	(実) t-CO <sub>2</sub> (調) t-CO <sub>2</sub>	(実) 31,742 t-CO <sub>2</sub> (調) 31,742 t-CO <sub>2</sub>
削減率		(実) -13.5 % (調) -13.5 %	(実) % (調) %	(実) % (調) %	(実) 32.1 % (調) 32.1 %

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の活動量	単位				
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量原単位等の値					
削減率		%	%	%	%

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	年度当初より2基の発電機を連続運転し、運転時間が増加した結果、基準年度と比較して発電燃料による炭酸ガス排出量が増加した。また、定期点検での設備2基同時停止に伴い買電が増加し、全体で対基準年度比で6,304tの排出量増加となった(実排出量ベース)。
第2年度	
第3年度	

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、 第2号、 第4号該当者等)	計 画	(1)経営層をトップとして温室効果ガス排出量の削減に組織的に取り組み、継続的な温室効果ガス排出量削減活動を行う。 (2)温室効果ガス発生量の少ない液化天然ガスを燃料として最高レベルの高効率発電を行うため、高効率発電実施に向けての発電計画を定め、これを実行する。これにより利用段階での地球温暖化対策に大きく貢献する。 (3)運転管理、設備維持管理の目標を明確に定めて、これを達成することにより高効率電力の安定供給に努める。
	第1年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・所内会議(環境安全衛生委員会、エネルギー管理委員会)を活用し、省エネルギーの周知実践に努めた。</li> <li>・設備の定期点検(2号機メジャー点検1回)を実施し、作動状況の確認、消耗品交換等を実施した。高効率発電の達成に向け、設備の適切な保全を行った。</li> <li>・ランプの交換時期に合わせ、照明設備17灯をLEDランプへ交換した。</li> <li>・ガスタービンの吸気冷却を実施し、同年4月から11月までの冷却期間中、助燃バーナ燃料削減効果により約1,824t-CO2の削減が図れた。</li> </ul>
	第2年度	
	第3年度	
自動車等 (第3号該当者等)	計 画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	



## 4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	特になし
第1年度	特になし
第2年度	
第3年度	

## 5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 廃水処理で発生する汚泥を固化処理し、燃焼に伴うCO2を削減</li><li>・ 従業員の通勤に公共交通機関の利用を促進</li><li>・ 川崎市国際環境技術展に出展</li><li>・ 敷地内緑化維持</li></ul>
第1年度	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 廃水処理、工水タンク清掃等で発生した汚泥（417ton）を固化処理し、燃焼に伴うCO2を削減した。</li><li>・ 従業員の通勤手段として公共交通機関を利用した（全社員対象）。</li><li>・ 川崎市国際環境技術展に出展した（2月16, 17日）</li><li>・ 敷地内の除草（58,000m2）芝刈り（7,300m2）、薬剤散布（84,000本）、樹木剪定（20,000本）等を実施した（数値は年度合計）。</li></ul>
第2年度	
第3年度	

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	53,136	t-CO <sub>2</sub>
(調)	53,129	

イ 第3号該当者等

(実)		t-CO <sub>2</sub>
(調)		

(2) 事業所等单位（第1号、第2号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が1,500kl以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
川崎天然ガス発電株式会社	川崎市川崎区扇町12-1	3311	発電所	53,136 t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kl以上1,500kl未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO <sub>2</sub>

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kl未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400~500kl 未満	
300~400kl 未満	
200~300kl 未満	
100~200kl 未満	
100kl 未満	

(3) 事業所等单位（第4号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO <sub>2</sub>

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--